

## (2)商品別見通し(輸出)

2017年12月5日(火)

品目	2016年度 (実績)		2017年度 (見込み)				2018年度 (見通し)		コメント				
	10億円	伸び率%	上半期 (実績)		下半期 (見込み)		10億円	伸び率%	伸び率%	2017年度	2018年度		
			実績	伸び率%	見込み	伸び率%							
総額	71,525	▲3.5%	38,374	+12.8%	40,820	+8.8%	79,194	+10.7%	↑	81,792	+3.3%	3年ぶり増加に転じる。	2年連続増加。
EX 01 食料品	616	+2.9%	301	+2.2%	348	+8.0%	649	+5.2%	↑	724	+11.7%	全体として円安による価格上昇と日本産品に対する需要の高まりから輸出金額は増加する。和牛などの畜産品の数量が増加しており、金額を押し上げる。	政府が掲げる農林水産物の輸出推進策を受けて引き続き日本産品への需要が高まるなか、和牛、ほたてなどの水産物、米粉、緑茶、日本酒などの輸出金額が増加する。
EX 02 原料品	1,000	▲7.6%	549	+16.5%	633	+19.7%	1,182	+18.2%	↑	1,279	+8.3%	金属鉱及びびくず：鉄スクラップの価格が大きく上昇基調にあり、下半期もその流れが続く。数量は横ばい。生ゴム：回復する自動車需要の影響で数量が増加する。価格については現在が底値水準であり上昇する。化学繊維：原油価格の上昇と中国の廃プラスチック輸入規制の影響もあり価格は微増する。数量は安価な化学繊維の生産が中国をはじめとした新興国へ移転しているため減少する。	金属鉱及びびくず：鉄スクラップは価格が微増し、数量は横ばい。生ゴム：17年度と同様の傾向が続く。化学繊維：16年からはじまった中国のアクリル繊維へのアンチダンピング規制の影響が一巡するが、数量は減少傾向が続く。
EX 03 鉱物性燃料	979	▲14.2%	526	+13.2%	518	+0.7%	1,044	+6.6%	↑	1,093	+4.7%	原油価格の上昇に伴う価格上昇により輸出金額は増加。数量は上半期に軽油や揮発油が増加したものの、国内製油所の精製能力削減が進み輸出余力が低下していることから下半期は減少を見込む。	原油価格の緩やかな上昇に伴い輸出金額は増加。海外での製油所の新設により数量は伸び悩む。
EX 04 化学製品	7,317	▲3.4%	3,997	+15.8%	4,365	+13.0%	8,362	+14.3%	↑	8,597	+2.8%	石油化学製品：海外需要の伸びを背景に市況が改善し、輸出金額は増加を見込む。なお、主要石油化学製品のエチレンを生産する国内設備稼働率は9割を超える。精油・香料及び化粧品類：16年度に初めて、輸出金額が輸入金額を上回り、17年度も引き続き好調に推移すると見込まれる。	国内エチレン生産設備について、17年度の2倍程度の規模の定期修理が予定されており、需給のタイト化が予想される。一方で、米国でのシェールガス由来のエチレン生産が本格化し、多くがアジア地域への輸出となる見込みのため、競争環境は厳しさを増す。化学製品全体としては、緩やかな伸びにとどまる。
EX 05 原料別製品	7,961	▲9.4%	4,287	+10.7%	4,541	+11.0%	8,827	+10.9%	↑	9,153	+3.7%	増加に転じる。国内需要が底堅く推移し数量は16年度比で同水準。世界的な需要の回復により価格が上昇し、金額が増加する。	世界経済拡大の追い風を受けるが、堅調な内需向け供給が優先される品目もあるため数量は微増。価格は17年度より安定し、金額がやや増加する。
鉄鋼	2,931	▲13.3%	1,597	+15.1%	1,796	+16.3%	3,393	+15.8%	↑	3,682	+8.5%	国内需要が底堅く推移し数量は16年度比で減少する。世界的な需要の回復および中国国内での需給バランス改善による鋼材輸出の減少が影響し価格が上昇するため金額は増加。	日本国内の鉄鋼生産余力が乏しく、堅調な内需向け供給が優先されるため、数量は17年度比微増にとどまる。世界経済は底堅く鋼材需要は増加が見込まれるため価格がやや上昇する。
非鉄金属	1,268	▲6.2%	688	+11.5%	713	+9.5%	1,401	+10.5%	→	1,394	▲0.5%	銅：17年度下半期の数量は上半期の水準と変わらず。銅価格の上昇により、金額は16年度比で増加。アルミニウム：軽圧メーカーの海外での現地生産が進み、数量は減少するも価格は地金相場上昇により金額はほぼ横ばい。	銅：数量は17年度と同水準で変わらず。引き続き緩やかな銅価格の上昇が見込まれ金額が微増。アルミニウム：数量の減少傾向が続く。地金相場は17年度下半期に高値圏で推移しているため18年度は低下・安定し、金額は減少。
織物用糸・繊維製品	682	▲6.4%	355	+5.3%	354	2.8%	709	+4.0%	↑	746	+5.2%	増加に転じる。円安や産業資材(主に自動車向け)の高付加価値化を背景に、価格下落に歯止めが掛かることが主因。数量も、衣料資材、産業資材ともに緩やかに回復。	堅調に増加。円安に伴い価格が緩やかに持ち直し。数量も、新エネルギー車を含めた自動車向け、半導体製造装置向けなどの産業資材の回復力が強まる。
非金属鉱物製品	823	▲6.4%	432	+5.5%	442	+7.1%	875	+6.3%	↓	853	▲2.5%	円安により価格は上昇する。特にセメントは16年度の底値から回復基調にあり価格上昇が見込まれる。数量はほとんど変化がなく、金額は増加する。	円安ベースの純化により価格は微増となる。数量は、特にガラスの海外生産の動きが続いており減少する。全体として金額では微減となる。
ゴム製品	825	▲12.5%	446	+7.6%	421	+2.7%	867	+5.2%	↓	834	▲3.8%	6割超を占めるタイヤを中心に、3年ぶりの増加。原料高の製品への転嫁や円安により、価格下落に歯止めが掛かったことが主因。数量も、世界経済の回復を受けていったん下げ止まり。	再び減少。タイヤについては、主要市場である北米と欧州で新興メーカーの新規工場が相次いで立ち上がるため、需給が緩み、市況も再び悪化。日本からの輸出に対しても、数量・価格の両面で下押し圧力がかかる。
EX 06 一般機械	14,033	▲0.2%	7,690	+15.2%	8,025	+9.0%	15,715	+12.0%	↑	16,463	+4.8%	堅調な世界経済を背景にインフラ投資や設備投資が回復し、増加。スマートフォンや自動車向けなどの半導体需要が堅調なため半導体製造装置が大幅に増加となるほか、IoT、AIなどへの取り組みや人件費高騰による自動化ニーズの拡大などから金属加工機械なども増加。	新興国を中心に設備投資やインフラ整備需要の堅調が続くことなどから、輸出金額は増加。IoT、AIなど次世代技術への投資などが下支え。
原動機	2,479	▲2.0%	1,346	+18.0%	1,412	+5.6%	2,758	+11.3%	↑	2,836	+2.8%	上半期は自動車販売が好調な米国や中国向けの車両用内燃機関を中心に数量増加。円安効果、世界的な旅客需要の拡大により航空機エンジンの部分品などの高付加価値品が伸び、価格上昇。下半期は米国や中国向けの減速により伸び率はやや鈍化。	新興国経済の成長や高付加価値品の需要好調により、輸出金額は増加。
EX 07 電気機器	12,560	▲3.6%	6,746	+12.2%	7,320	+11.8%	14,066	+12.0%	↑	14,490	+3.0%	スマートフォン向け、データセンター向け半導体の需要が旺盛であり、それに伴う装置関連も好調なことから17年度は16年度比12.0%の増加を見込む。	17年度から引き続き最先端デバイスの需要は旺盛であり、それらに関連する設備投資も活発となるため、電気機器全体も好調に推移し17年度比3.0%の増加となる。
半導体等電子部品	3,685	▲3.7%	2,004	+13.6%	2,120	+10.4%	4,124	+11.9%	↑	4,260	+3.3%	17年度上半期から引き続きスマートフォン用、データセンター用の半導体、自動車の電動化による部品増加などにより16年度比11.9%増を見込む。	17年度から引き続き、最先端デバイス向け投資は活発となる見通しであり、データセンター向け、スマートフォン向けメモリを中心とした電子部品の需要も継続が予想されることから17年度比3.3%の増加となる。
電気計測機器	1,444	▲0.8%	785	+11.5%	830	+12.1%	1,615	+11.8%	↑	1,660	+2.8%	メモリを中心にデータセンター向け、スマートフォン向け半導体が好調に推移しており、最先端デバイス用投資は大幅に増加。また、中国は半導体・電子機器関連の投資を強化しており、16年度比11.8%の増加を見込む。	17年度から引き続き半導体を中心に好調に推移すると考えられることから17年度比2.8%の増加。
EX 08 輸送用機器	17,354	▲4.5%	8,874	+7.4%	9,350	+2.8%	18,224	+5.0%	→	18,100	▲0.7%	自動車関連は米国などの主力市場が好調、船舶も資源価格上昇による需給の改善により備船市況回復、輸送用機器全体で16年度比5.0%の増加。	自動車関連は米国などの主力市場が減速、船舶は17年度並み、輸送用機器全体で17年度比横ばい。
自動車	11,293	▲6.3%	5,747	+6.1%	6,000	+2.1%	11,747	+4.0%	→	11,688	▲0.5%	主力の米国向けが好調に推移、円安効果もあり16年度比で増加に転じる。	主力の米国市場の減速などで17年度比横ばい。
自動車の部分品	3,612	+5.5%	1,920	+13.4%	2,000	+4.2%	3,920	+8.5%	↓	3,861	▲1.5%	主力の米国と中国の需要が好調に推移、円安効果もあり16年度比で増加。	主力の米国と中国の需要減速などで17年度比微減。
船舶	1,237	▲13.9%	654	+15.5%	725	+8.1%	1,379	+11.5%	↓	1,350	▲2.1%	船舶は3~4年先の受注生産であるため、受注残をベースに試算。船腹過剰は続いており造船市況は停滞しているが、世界経済の回復に伴い、鉄鉱石・石炭などバルク船の備船市況に回復の兆しあり。造船価格も底を打っており17年度は16年度比11.5%の増加を見込む。	船腹の過剰感も継続されるが、世界景気の回復を引き継ぎ17年度並みに推移すると見通す。また、20年に施行される国際規制「船舶排出ガス規制(硫黄分排出規制)」を予定しており、一部に買い替え需要や部材輸出を見込む。
EX 09 その他	9,705	+0.4%	5,404	+19.6%	5,722	+10.4%	11,126	+14.6%	↑	11,892	+6.9%	科学光学機器の復調などから、増勢が大幅に強まる。	17年度の大幅な伸びからは鈍化するが、海外経済の拡大や円安を背景とした堅調な増加が続く。
科学光学機器	2,133	▲5.7%	1,192	+20.8%	1,260	+10.0%	2,453	+15.0%	↑	2,575	+5.0%	中国や東南アジア向けのスマートフォンなどの電子部品需要が堅調なうえ、新機種への押し上げ効果もあり16年度比で大幅に増加に転じる。	スマートフォンの新機種や東南アジア向け需要が堅調なものの、中国需要の減速などにより17年度比で落ち着いた成長。

\*2017年度上半期の実績は確報ベース、金額は表示単位未満を四捨五入しているため計算が合わないことがある。

\*「↑」は前年度比増加、「↓」は減少、「→」は横ばい(前年度比±1%未満)を表している